

# 写真で見る那覇の移り変わり

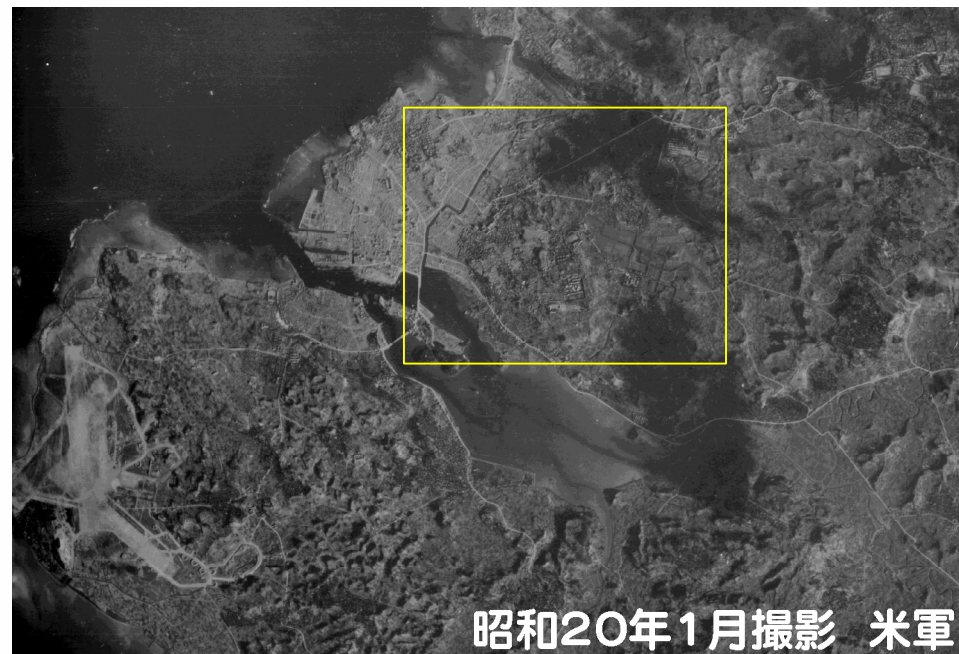


昭和19年9月撮影 米軍

昭和19年(1944年)10月10日、沖縄全域が米軍の空爆(10.10空襲)を受けました。その約1ヶ月前の那覇市の空中写真です。写真には、県庁などが見てとれます。以後、米軍は沖縄への空襲や上陸を続け、昭和20年6月23日の沖縄戦終結まで戦火が続きました。

## 沖縄戦戦没者(沖縄県援護課 1976年3月)

|                            |          |
|----------------------------|----------|
| 沖縄県出身者                     | 122,228人 |
| (一般 94,000人、軍人・軍属 28,228人) |          |
| 他都道府県出身兵                   | 65,908人  |
| 米軍                         | 12,520人  |
| 計                          | 200,656人 |



昭和20年1月撮影 米軍

昭和19年10月10日の沖縄大空襲を受けた後の写真です。那覇市内の建物が焼失して更地になっているのが見てとれます。

奇跡の1マイルと言われる国際通りも当時の道路が写っています。

黄色の四角内は、左の写真範囲です。



那覇区中心部

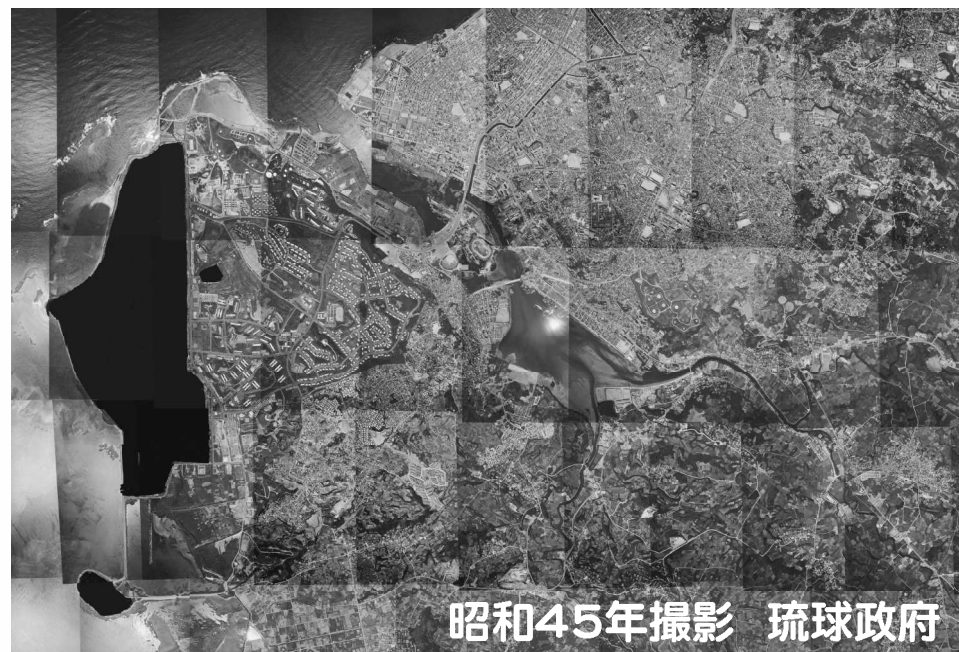


首里区中心部



昭和20年12月撮影 米軍

終戦直後のため、那覇の中心部などは建物が焼失し、荒地化しています。また、工事によって白く地肌がむき出ているのがわかります。那覇空港においても、新しく滑走路ができているのが確認できます。



昭和45年撮影 琉球政府

米国統治時代の琉球政府によって撮影された航空写真です。その2年後の昭和47年の5月15日に返還されました。米軍の重要な基地は、建物がわからないようにほとんどが黒く塗られています。那覇空港も一つの例です。また、空港近くの米軍住宅地は広々とした敷地を持っていることがわかります。



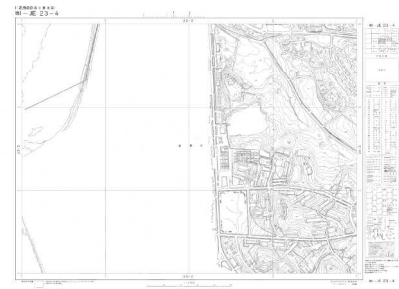
那覇国際通り付近



首里区中心部



航空写真(縮小)



国土基本図(縮小)



# 米国統治下1945年～1972年 写真で見る沖縄の戦後

戦後、米国民政府による27年間に及ぶ沖縄統治期間には、地籍調査を行い、空襲で荒廃した土地所有権の認定や住宅の供給、教育や医療施設の建設など、戦後の沖縄復興計画が進められました。

1. 終戦直後〈アメリカ世〉のはじまり  
昭和20年(1945年)の沖縄戦により、沖縄の住民は各地区の収容所生活を余儀なくされました。このような中、住民を代表する「沖縄諮詢会(しじゅんかい)」が組織され、翌年4月には沖縄群島における行政機構である「沖縄民政府」が設立されました。



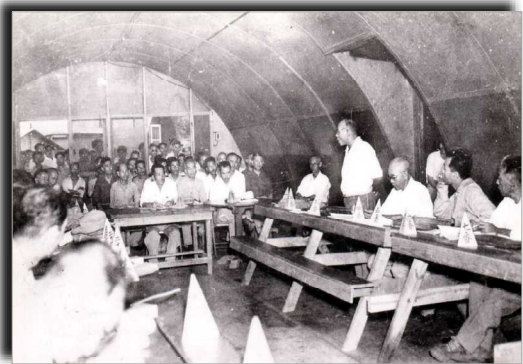
沖縄民政府  
1946年4月24日沖縄諮詢委員会を発展させて「沖縄民政府」が発足した。



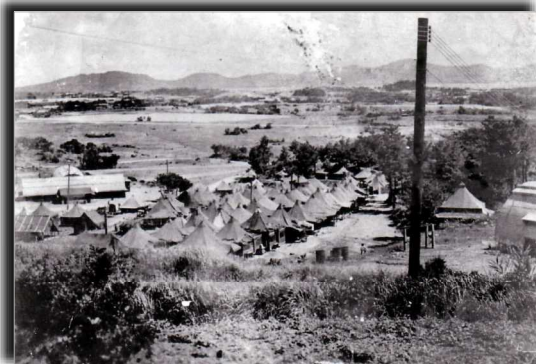
戦後の青空教室  
あり合わせの戸板を利用した教科書も鉛筆もない授業風景



戦後の校舎と教室  
戦後の校舎と教室、窓もなく、ただ日光と雨を避けるだけの屋根の下で、机、腰掛けも空き箱を利用していた。



沖縄民政議会(1946年)  
沖縄民政府の知事の諮問機関として設置された。



文教学校と外语学校のテント校舎(1947年頃)  
長崎文雄氏提供那覇市歴史博物館所蔵  
裏書は1947年頃/多くの教師が戦死したため戦後教育は教師の養成からはじまった。具志川市田場に開校した。



市場前通りの食料野菜売り風景(1949年)



仲重政子氏提供那覇市歴史博物館所蔵  
首里中学正門付近から鳥堀方向へ向うミコンと見物の老若男女  
戦後汀良町から復興し始め、このあたりには市役所、配給所、博物館、工務課などの公共施設があり、市のメインストリートであった。



平和通りと公設市場(1948頃)



琉球列島米国民政府  
米国民政府は1950年12月5日琉球列島米国民政府と名称が元したが実質的軍政が続いた。1949年12月1日上山中に移転した当時のもの。



平和通り(1948年-1949年頃)  
テント小屋からトタン屋根へと変わり、やや落ちついた頃。



平和通りの雑踏(1950年前後)



造成中の田原新部落(1950年頃)  
半永久的基地にされた旧鏡水・大嶽・安次嶽・赤嶺・金城の字民は組合を作って土地を購入して「新部落」をつかった。写真は赤嶺一男氏らの尽力によってできた新部落田原一帯を造成している。



市場前通りの露店野菜市場(1950年頃)

## 2. 沖縄統治体制の強化

沖縄諮詢会成立時、南西諸島の宮古支庁、八重山支庁は独自の行政を行っていましたが、昭和21年(1946年)2月、奄美大島以南が米国民政府の指揮下に入り、以後数度の組織改編後、昭和25年(1950年)8月には、沖縄群島政府、宮古群島政府、八重山群島政府、奄美群島政府が成立しました。米国民政府は、これらを指揮監督し、その決定を無条件で破棄できることになっていました。

昭和27年(1952年)までの群島政府には民選の知事があり、しばしば米国民政府の意向に反する言動(日本への復帰要求など)を行ったため、米国民政府は自らが指名する琉球住民を行政主席とする琉球政府をつくり、統治体制の強化を図りました。



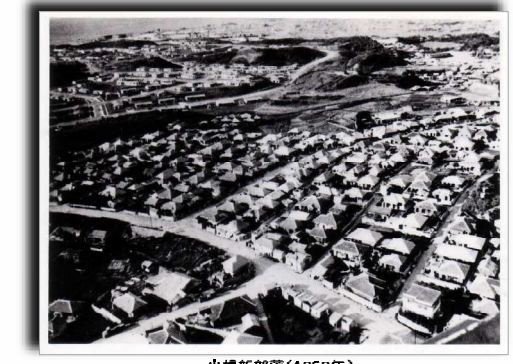
映画館「世界館」  
戦後の代表的な映画館。のちの国映館。



太宰好夫氏提供那覇市歴史博物館所蔵  
牧志の青空市場(1952年)



初めて永久校舎が建設された頃の那覇商業高校(1953年)



小嶽新部落(1953年)  
軍事基地設置に追われ部落の移動が行われ、ここに安住、新部落と呼んでいる。



那覇(航空写真)/県庁前交差点(琉球政府、バスターミナル)  
(1955年頃)



旧市街地(1956頃)  
戦争の爪跡はまだ癒えていない。1号線をはさんで左に那覇商高、右側に久茂地小学校などが見える。



キーストンスタジオ提供那覇市歴史博物館所蔵  
国際通りのヨイトマケ、琉球銀行壺屋支店の建築風景(1955年)



民族分断を象徴する日本渡航証明書(1955年)  
日本本土に旅行するものは誰でもアメリカの発給するパスポートが必要であった。左上は1955年頃のもの、右は検査証明書。この渡航手続きは復帰の時点まで継続された。



# 米国統治下1945年～1972年 写真で見る沖縄の戦後

昭和31年(1956年)6月、米国下院軍事委員会特別分科委員会委員長のメルヴィン・プライスが沖縄の基地、軍用地問題に関する「プライス勧告」を発表しました。この発表が島ぐるみの闘争へ発展していきました。

## 3. 沖縄軍用地問題とプライス勧告

1950年代、朝鮮戦争の勃発や米ソ冷戦時代の背景を受けて、米軍は沖縄への恒久的基地建設を本格化し、強制的な土地接収が行われました。

こうしたなか、米国民政府は、昭和29年(1954年)3月、米陸軍省の「軍用地一括払い」の方針を発表しました。一括払いは、実質的な土地買い上げ政策でした。これに対して琉球政府立法院は、同年4月に全会一致で「軍用地処理に関する請願」を可決しました。

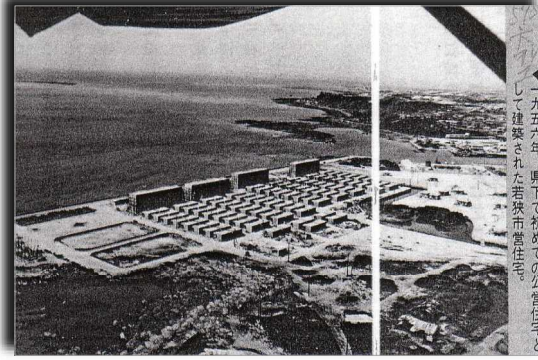
その後、琉球政府行政主席ら四者協議会が土地問題折衝のため渡米し、対米交渉を行い、その要請に基づき昭和30年(1955年)10月、米下院軍事委員会のプライス調査団が沖縄に派遣されました。

この調査団が議会に提出した報告書が「米国政府下院軍事委員会特別分科委員会報告書」いわゆるプライス勧告です。

一括払い反対、新規接収反対などの土地を守る四原則に基づく沖縄側の要求に対し、同勧告は、軍用地料の算定に譲歩したにすぎず、主要な点は聞き入れなかったものでした。

プライス勧告の全文が沖縄に届いた6月以降、沖縄では住民の激しい抗議活動が行われ、やがて島ぐるみ闘争へと発展しました。

出典：6月9日 プライス勧告発表、島ぐるみ闘争へ(1956年) 沖縄公文書館



那覇市営住宅(1956年)  
県下で初めての公営住宅として建築された。



旧市街地(1956年)  
戦争の爪跡はまだ癒えていない。1号線をはさんで左に那覇商高、右側に久茂地小学校などが見える。



那覇高校での県民総決起大会に参加した琉大生(1956年)  
プライス勧告粉砕にむけて、高校生も次々と立ち上がり、琉球大学学生  
会も総会で決議し、また県学生会も関わりに加わった。



四原則貫徹市町村民大会(1956年)  
「民族的意識にたつて土地を守り、領土権を守る」などのプライス勧告粉砕の七  
項目の実践要綱にもとづいて6月20日全県56市町村で開催された。

## 4. 日米による沖縄返還交渉

日本政府にとって、沖縄の返還を実現することは、講和条約締結直後からの課題でした。

沖縄での復帰運動の高まりを受けて、1960年代に入ると、日米関係の安定ひいては極東全体の安定のためには沖縄問題は避けて通れないとの認識を日米両政府が持ち始めるようになります。米国政府は昭和41年(1966年)までには、沖縄問題をこのまま放置すると、近い将来基地機能が維持できなくなるとの危機感を持ち、検討を始めました。

出典：日本復帰への道 沖縄公文書館



通貨交換風景。日型軍票に代ってドルが通貨  
となった。(1958年9月16日～21日)  
通貨交換風景(1958年)



ガーブ川改修のため屋台店撤去直後の風景(1962頃)



東京オリンピックの聖火(1964年)  
日本の高度経済成長を象徴する東京オリンピックの聖火は沖縄返還の感情を燃えあ  
がらせた。



治港(航空写真)(1971年) キーストンスタジオ提供那覇市歴史博物館所蔵  
那覇商港、那覇新港とともに那覇港として一元化された。

## 5. 復帰への道

昭和44年(1969年)11月、日米首脳会談において、長年県民が求めてきた日本復帰が正式に決まりました。しかし、長年の米国統治により、沖縄には本土とは違う制度が数多く存在しており、制度調整や県政移行の作業は難航しました。

昭和47年(1972年)5月15日、27年間に及んだアメリカ統治が終わりを告げ、沖縄は日本に復帰しました。



佐藤・ニクソン会議(1969年)

1969年11月22日から3日間ワシントンでの佐藤・ニクソン会議の結果「1972年、核めき本土なみ、安保適用」の沖縄返還が決定した。



日米共同声明に対する沖縄の反響を伝える新聞記事(1972年)



沖繩「復帰まであと1日」の看板(1972年)



新沖縄県発足式典であいさつする屋良知事(1972年)  
琉球政府はなくなり沖縄県が復活しスタートした。また同時に琉球立法院も  
沖縄県議会となった。新沖縄県発足式典是那覇市民会館で開催された。



# 写真で見る那覇市の今昔

## ◆松山交差点泊高橋方面



右側通行の国道58号(1978年)



地理院地図



当院職員撮影

現在は左側通行の国道58号

## ◆平和通り



テント小屋からトタン屋根へ、中央に高良時計店(1948年)



地理院地図



当院職員撮影

当時、高良時計店があった場所は現在Mi-jaに

## ◆見世前大通りを通堂(トンドウ)へ向かって走る電車



右側は百四十七銀行那覇支店、その奥が日本勧業銀行那覇支店(戦前)



地理院地図



当院職員撮影

右手前の建物の後ろが現在駐車場に、ここに勧銀があった

## ◆沖縄県立第二中学校



沖縄県立第二中学校(戦前)



地理院地図



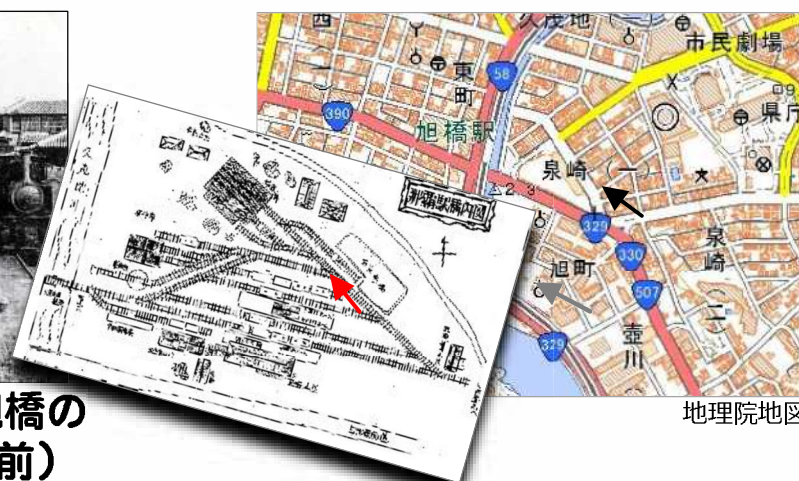
当院職員撮影

現在は沖縄県立那覇高等学校

## ◆那覇駅、現在のバスターミナル



那覇駅構内、壺川方面から旭橋の方に向かって写した写真(戦前)



地理院地図



当院職員撮影

現在のバスターミナル(壺川方面から)



# 写真で見る現在の那覇



昭和 47 年(1972)5 月に沖縄が日本に復帰して、38 年後の平成 22 年(2010 年)の空中写真です。那覇空港や空港周辺の米軍住宅地、<sup>あめく</sup>天久の米軍住宅地などが返還され、商用地や住宅地などになっています。また、港湾の整備や埋立てが行われているほか、空港から首里までのモノレールも開通し、沖縄戦が繰り広げられた地域とは思えないほど復興が進んでいます。